

大阪 IR カジノ再募集前の会議資料は「黒塗り」

大阪市に IR カジノ募集要項で情報公開請求した後、「DIAMOND online」1月21日配信の関連記事を見つけた。抜粋して紹介する。

大阪市は、カジノを含む IR 予定地の土壌対策費 790 億円負担すると昨年末に公表した。なぜ例外的に負担することになったのか。その経緯を知る手がかりとなる資料は「黒塗り」になっている。大阪維新の会も強く批判してきた、大阪市の過去の湾岸開発の二の舞にならないか。

カジノ運営を担う事業者の中核となるのは、米カジノ大手の MGM リゾーツ・インターナショナルの日本法人とオリックスの 2 社だ。19 年 12 月に始まった事業者の募集に唯一、この 2 社の企業連合が応募して、21 年 9 月に決定した。

事業者の募集は、夢洲の土壌汚染が判明してから 21 年 3 月に再度実施され、その際の募集要項には以下の文言が追加されていた。「IR 施設を整備するに当たり支障となる地中障害物及び土壌汚染等に起因して設置運営事業者の負担が増加すると見込まれる場合は、設置運営事業者の施設計画や施工計画等を踏まえ、対応方法等について事前に協議の上、大阪市の設計・積算基準等により、大阪市が当該増加負担のうち妥当と認める額を負担するものとする。詳細については、事業条件書等において示す。」

大阪市はこれまで、夢洲と同様の咲洲や舞洲といった埋め立て地を売却したり賃貸したりする際、土壌汚染対策などの費用を市が負担しないことを原則としてきたが、夢洲の IR をめぐっては、これが例外的に放棄された形だ。なぜか。唯一の応募事業者だった MGM・オリックス連合と市とのやり取りが要因となりうるが、それが一体どのようなものだったのか、今なお明かされていない。

大阪市議会自民党の川嶋広稔議員は 21 年 12 月 24 日、市当局から興味深い資料を受け取った。21 年 3 月の追加募集の前の 2 月 12 日、夢洲の整備計画の修正案を協議した市の「戦略会議」の資料提供を市当局に求めたが、松井市長ら出席者と概要以外の記述が黒塗りにされていた。川嶋市議はダイヤモンド編集部取材に「MGM・オリックス連合側から市に対し、土壌汚染対策などの費用負担の要求があったのではないか。黒塗りの資料にはその内容が記されている可能性がある。どうしても IR を実現したい市側が、唯一の応募者に足元を見られ、いいようにされているのではないか」と指摘する。

かつて大阪湾岸では、市が超高層の世界トレードセンタービル(WTC、現大阪府咲洲庁舎)を建設したもののテナントが入らず、第三セクターである運営会社が破綻。09 年に一般会計から港営事業会計に 164 億円を拠出して支援した。大阪市民にとっては実に忌まわしい記憶だが、もし夢洲の土地改良工事で港営事業会計を穴埋めすれば、この時以来の悪夢となる松井市長がいかにか「リターン」を強調しようとも、資料を黒塗りにするようでは、あまりに説得力に欠く。

(2022 年 1 月 24 日)